

平成 24 年度
財 務 諸 表

平成 25 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	533,808,473	
未収入金	1,260,875	
前払金	598,048	
立替金	<u>219,562</u>	

流動資産合計

535,886,958

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	20,665,780	
減価償却累計額	<u>7,498,615</u>	13,167,165
工具器具備品	39,882,464	
減価償却累計額	<u>28,166,970</u>	<u>11,715,494</u>
有形固定資産合計		24,882,659

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>7,021,893</u>	
無形固定資産合計		<u>7,021,893</u>

固定資産合計

31,904,552

資産合計

567,791,510

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	349,154,729	
預り金	5,530,273	
預り科研費補助金	2,447,739	
未払金	145,333,405	
未払費用	8,683,937	
前受金	<u>2,600,000</u>	

流動負債合計

513,750,083

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	31,904,549	
資産見返寄附金	1	
資産見返物品受贈額	<u>2</u>	<u>31,904,552</u>

固定負債合計

31,904,552

負債合計

545,654,635

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	8,561,125	
当期末処分利益	<u>13,575,750</u>	
(うち当期総利益 13,575,750)		
利益剰余金合計		<u>22,136,875</u>

純資産合計

22,136,875

負債純資産合計

567,791,510

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位：円

I 経常費用

1. 研究業務費			
(1) 人件費	381,992,069		
(2) 減価償却費	4,007,491		
(3) その他の研究業務費 ※1	<u>581,525,244</u>	967,524,804	
2. 一般管理費			
(1) 人件費	120,521,315		
(2) 減価償却費	3,612,971		
(3) その他の一般管理費 ※2	<u>185,270,494</u>	309,404,780	
3. 雑損		<u>120,038</u>	
経常費用合計			<u>1,277,049,622</u>

II 経常収益

1. 運営費交付金収益		1,269,742,801	
2. 普及業務収入		684,540	
3. 受託収入		5,322,864	
4. シンポジウム収入		93,000	
5. 資産見返運営費交付金戻入		7,362,734	
6. 資産見返寄附金戻入		207,484	
7. 資産見返物品受贈額戻入		72,210	
8. 科学研究費間接費収入		5,070,000	
9. 寄附金収益		2,000,000	
10. 財務収益			
受取利息	<u>58,063</u>	58,063	
11. 雑益		<u>33,642</u>	
経常収益合計			<u>1,290,647,338</u>

III 経常利益 13,597,716

IV 臨時損失

1. 固定資産除却損	<u>21,966</u>	<u>21,966</u>	
------------	---------------	---------------	--

V 当期純利益 13,575,750

VI 当期総利益 13,575,750

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-240,646,471
人件費支出	-501,481,882
その他の業務支出	-523,086,000
科学研究費補助金預り金支出	-35,898,850
運営費交付金収入	1,418,482,000
普及業務収入	684,540
受託収入	5,071,278
シンポジウム収入	93,000
科学研究費補助金預り金収入	33,179,000
寄附金収益	2,000,000
前受金	2,600,000
雑益	<u>33,642</u>
小計	161,030,257
利息の受取額	<u>58,106</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,088,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	<u>-2,095,317</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,095,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	0
IV 資金増加額	
	<u>158,993,046</u>
V 資金期首残高	
	<u>374,815,427</u>
VI 資金期末残高	
	<u><u>533,808,473</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成 25 年 8 月 19 日)

単位： 円

I 当期末処分利益		<u>13,575,750</u>
当期総利益	13,575,750	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>13,575,750</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 業務費用		1,263,809,479
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	967,524,804	
一般管理費	309,404,780	
雑損	120,038	
臨時損失	<u>21,966</u>	1,277,071,588
(2)(控除)自己収入等		
普及業務収入	-684,540	
受託収入	-5,322,864	
シンポジウム収入	-93,000	
科学研究費間接費収入	-5,070,000	
寄附金収益	-2,000,000	
財務収益	-58,063	
雑益	<u>-33,642</u>	<u>-13,262,109</u>
II 引当外賞与見積額		3,114,431
III 引当外退職手当増加見積額		-51,938,562
IV 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>112,331,800</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>1,327,317,148</u></u>

注 記

当事業年度においては、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の賞与については財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88第2項に基づき賞与支給に係る当期増加額を計上しております。
4. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 期末における賞与見積額は、29,108,688円であります。
2. 期末における退職手当の要支給総額の見込額は、276,866,690円であります。

損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額
謝金 212,927,049円
データベース経費 91,752,364円
研究業務委託費 80,566,798円
人材派遣費 62,754,332円
2. ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
賃借料 93,875,485円
一般業務委託費 39,662,868円

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 533,808,473 円
資金期末残高 533,808,473 円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

1. 国有財産無償使用の機会費用
国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。
 $1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 19,570 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 112,331,800 \text{ 円}$

金融商品に関する注記

単位：円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	533,808,473	533,808,473	0
未収入金	1,260,875	1,260,875	0
未払金	(145,333,405)	(145,333,405)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	13,385,920	7,279,860	0	20,665,780	7,498,615	843,597	13,167,165	
	工具器具備品	36,290,897	4,140,717	549,150	39,882,464	28,166,970	4,543,498	11,715,494	
	計	49,676,817	11,420,577	549,150	60,548,244	35,665,585	5,387,095	24,882,659	
有形固定資産 合計	建 物	13,385,920	7,279,860	0	20,665,780	7,498,615	843,597	13,167,165	
	工具器具備品	36,290,897	4,140,717	549,150	39,882,464	28,166,970	4,543,498	11,715,494	
	計	49,676,817	11,420,577	549,150	60,548,244	35,665,585	5,387,095	24,882,659	
無形固定資産	ソフトウェア	11,073,741	1,312,500	827,841	11,558,400	4,536,507	2,233,367	7,021,893	
	計	11,073,741	1,312,500	827,841	11,558,400	4,536,507	2,233,367	7,021,893	

たな卸資産の明細

該当事項ありません。

有価証券の明細

該当事項ありません。

長期貸付金の明細

該当事項ありません。

長期借入金の明細

該当事項ありません。

債券の明細

該当事項ありません。

引当金の明細

該当事項ありません。

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

退職給付引当金の明細

該当事項ありません。

法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

保証債務の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細

該当事項ありません。

積立金の明細

単位： 円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	0	8,561,125	—	8,561,125	

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位： 円

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小 計	
23 年度	213,148,607	—	213,148,607	0	0	213,148,607	0
24 年度	—	1,418,482,000	1,056,594,194	12,733,077	0	1,069,327,271	349,154,729
合 計	213,148,607	1,418,482,000	1,269,742,801	12,733,077	0	1,282,475,878	349,154,729

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	213,148,607	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、 資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：213,148,607円 研究業務費 213,148,607円 ㊧自己収入に係る収益計上額：該当なし ㊨固定資産の取得額：該当なし ③研究プロジェクト及び業務について、年度計画の予定どおりに研究活動 が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を 収益化した。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	213,148,607	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81条第3項による振替額		0	—
合計		213,148,607	

平成24年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	369,989,208	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、 資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：368,376,637円 研究業務費 368,376,637円 ㊧自己収入に係る収益計上額：2,777,540円 普及業務収入 684,540円、シンポジウム収入 93,000円 寄附金収益 2,000,000円 ㊨固定資産の取得額：該当なし ③研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務 に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越さ れたものがあるため、合計で349,154,729円を翌年度に繰り越し、翌年 度以降収益化する見込みである。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が 進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収 益化した。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	369,989,208	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	686,604,986	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：687,903,916 円 人件費 502,513,384 円、その他 185,390,532 円 イ) 自己収入に係る収益計上額：10,484,569 円 受託収入 5,322,864 円、財務収益 58,063 円、雑益 33,642 円 科学研究費間接費収入 5,070,000 円 ウ)固定資産の取得額：12,733,077 円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられ る運営費交付金の計画額の全額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	12,733,077	
	資本剰余金	0	
	計	699,338,063	
会計基準第 81 条第 3 項による振替額		0	—
合計		1,069,327,271	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
(交付年度)	業務達成基準を採用し た業務に係わる分	349,154,729	運営費交付金債務残高発生理由 研究プロジェクト及び業務について、一部の研究プロジェクト及び業務 に、進捗の遅れ及び計画の見直し・修正により翌年度に延期・繰り越さ れたものがあるため、合計で 349,154,729 円を翌年度に繰り越し、翌 年度以降収益化する見込みである。内訳は、調査及び研究業務 349,154,729 円である。
平成	費用進行基準を採用し た業務に係わる分	—	
24年度	期間進行基準を採用し た業務に係わる分	—	
	計	349,154,729	

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,410)	(2.0)	(0)	(0)
	35,050	2.0	0	0
職 員	(69,597)	(26.1)	(207)	(3)
	341,601	46.3	545	1
合 計	(73,007)	(28.1)	(207)	(3)
	376,651	48.3	545	1

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の（ ）は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているもので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。